

エネルギー資源新聞

原油価格の動き

ガソリン価格の変動など

この枠は
2行です

現在の中東での状況
リスク管理の重要性

原油取引価格は、中東情勢が一時的に落ち着いていたことから、大きな価格変動は減少しましたが、今後の地域情勢次第では、以前のように大きな価格変動が起きることが想定されます。石油輸出機構は、安定した価格での供給を目指すために増産すると公表していますが、安定が現実的に実現するかどうかは、イスラエルとイランの両国の関係によって大きく変化するかもしれません。一方で、親イラン組

織による貨物船に対する攻撃が多発していることから、今後の貨物船の安全な運航に大きな影響が出ていく可能性があります。既に1隻の民間貨物船が攻撃を受け

石油関係の話題
日本政府の対応の現状

日本政府は原油価格の高騰に伴うガソリン価格の上昇に対応するため、補助金を出すなどして対処していますが、原油価格が下落するかどうかについての見通しは今も立っていないことから、補助金だけに頼るのは極めて危険性が高いです。最善の策は、原油の輸入ルート分散化することで、中東に原油の供給をすべて頼る割合を少しでも減らすことです。原油価格は国内の様々な物価高騰に影響するため、政府の早急な対応が求められるでしょう。私た

たことから、海域の安全確保は極めて不安定になることが予測されます。原油価格も現在は安定していますが、今後の情勢の変化によって、大きく取引価格が変化するものが予想されます。原油価格の上昇は、ガソリンなどの燃料価格の上昇だけでなく、物価上昇にもつながり、今後のさまざまな商品の値上がりにつながります。

ちの生活にも大きく影響する原油価格の安定は、極めて重要です。一極集中に頼るのではなく、リスクを分散させるためにも、原油の

原子力発電に頼るリスク

用済み核燃料の問題も大きな課題です。政府は再処理

国内の原子力発電は東日本大震災以来、稼働率が大幅に下がり、運用に関する規制も厳格化されたことから、運用には厳しい課題が存在しています。国内の原子力発電所内に溜まっている使用済み核燃料の問題がさらに大きくなっています。今も、捨て場のない使用済み核燃料は、行き先が決まらず、さまよい続けているのですから、早期に廃棄場所を定めることが求められるのです。

輸入先を拡大することが重要であるのは確かです。

のごみの処分方法が決まっていないことも大きな課題です。

環境面での政策方針
エネルギー資源の乏しい日本の今後

石油に依存する社会からの転換が求められている時期です。電力に関しても、今は大きな転換期です。原子力発電は東日本大震災以降、ほとんど運用されていなかったことから、火力発電など

再生可能エネルギー

石油や天然ガスや石炭などの化石燃料ではなく、再生可能エネルギーによる電力の安定供給には大きな課題が存在しています。日本は世界の中でも多くの火山地帯がありますが、それらの多くが国立公園などに指定されている関係で、地熱発電所の建設ができないのが現状です。いつまでも化石燃料に頼りきった電力供給

水力発電の問題点と課題

国内のダムによる水力発電に関する問題も重要です。現在運用されているダムの多くに砂が堆積している状況であることから、ダムがフル稼働できる状態の割合が大きく低下していることもまた事実です。水力発電所は火力発電と違い、温室効果ガスを出さないことで環境に優れいとされていますが、ダムに溜まり続けている砂の問題は早期に解決することが求められています。